



平成26年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月29日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6080 URL http://www.ma-cp.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)佐々木 輝 (TEL)03(3237)8882  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	412	—	204	—	188	—	103	—
25年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	50.30	44.69
25年9月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成25年9月期第1四半期の業績並びに平成25年9月期第1四半期及び平成26年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成26年9月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	1,901	1,665	87.5
25年9月期	1,648	1,085	65.8

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 1,665百万円 25年9月期 1,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	607	111.3	249	126.9	249	127.8	148	133.4	70.45
通期	1,302	12.5	582	△3.1	582	△2.9	347	4.9	162.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期1Q	2,162,500株	25年9月期	1,990,000株
② 期末自己株式数	26年9月期1Q	—株	25年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期1Q	2,059,783株	25年9月期1Q	—株

(注) 当社は第1四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成25年9月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和をはじめとした政府の財政政策に対する期待感や世界経済の影響による円安、株高からデフレ脱却、景気回復の兆しが見られました。

当第1四半期累計期間において当社では10件のM&A案件の成約を上げることができました。これにより当第1四半期会計期間末日において創業以来の成約実績は99件となりました。四半期で10件の案件成約は過去においても最高の結果となり、新事業年度を好調にスタートすることができました。

分類の名称		当第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比
M&A成約案件数	(件)	10	+6
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 以上の案件数	(件)	—
	うち1案件当たりの 手数料総額が1億円 未満の案件数	(件)	10
業種別	うち当社において 「小売業」に分類し ている案件数	(件)	5
	うち当社において 「卸売業」に分類し ている案件数	(件)	1
	うち当社において 「その他」に分類し ている案件数	(件)	4

当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、その前後から、様々なM&Aニーズによる問い合わせが増加傾向にあります。このため、新規上場が会社の知名度、ブランド力或いは信用力の向上に繋がったことを実感する四半期となりました。又、前事業年度より定期的に行っているインバウンドマーケティングの営業施策のひとつとして日経トップリーダー主催によるセミナーを11月21日に開催致しました。オーナー経営者を中心に約500名の申込みを受け、こちらも大盛況のうちに終えることができました。このようなことから案件受託件数は今後も順調に推移していくものと考えております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は412,047千円、営業利益は204,855千円、経常利益は188,870千円、四半期純利益は103,602千円となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,835,058千円となり、前事業年度末と比べ196,596千円の増加となりました。これは、主として税引前四半期純利益188,870千円を計上したこと及び公募増資等による入金額476,100千円があったことに対し、未払金が178,359千円及び未払法人税等が158,681千円それぞれ減少した結果、現金及び預金が228,074千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、66,865千円となり、前事業年度末と比べ57,028千円の増加となりました。これは、主として本社移転先にかかる敷金及び保証金の差入額56,716千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、236,922千円となり、前事業年度末と比べ296,492千円の減少となりました。これは、主として役職員に対する決算賞与の支払で未払金が178,359千円減少したこと及び前事業年度末と比べ未払法人税等が158,681千円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高はなくなり、前事業年度末と比べ29,584千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、1,665,001千円となり、前事業年度末と比べ579,702千円の増加となりました。これは、主として公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ238,050千円増加したものであるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

中堅・中小企業の事業承継ニーズを中心としたM&Aニーズは、社長の高齢化という社会的背景を受けて、引き続き堅調に推移していくものと予想しております。

平成26年9月期につきましても、引き続き、積極的なマーケティング活動により案件受託数は増加していくものと考えており、組織体制の強化を進めることにより業容拡大を見込んでおります。尚、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新規公開費用や業務効率の向上及び業容拡大に向けた増床を目的として本社移転を計画していることにより、これらの一時的費用の発生及び固定費の増加を予想しております。

以上を踏まえ、平成26年9月期における通期の業績予想は、売上高1,302,000千円（前年同期比12.5%増加）、営業利益582,865千円（前年同期比3.1%減少）、経常利益582,821千円（前年同期比2.9%減少）、当期純利益347,459千円（前年同期比4.9%増加）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,550,382	1,778,456
売掛金	57,750	29,400
前払費用	5,670	8,111
繰延税金資産	24,840	19,074
その他	164	15
貸倒引当金	△346	—
流動資産合計	1,638,461	1,835,058
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,695	2,508
減価償却累計額	△1,002	△1,116
工具、器具及び備品(純額)	692	1,391
有形固定資産合計	692	1,391
無形固定資産		
ソフトウェア	980	880
無形固定資産合計	980	880
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,373	63,978
繰延税金資産	485	524
長期前払費用	304	90
投資その他の資産合計	8,163	64,594
固定資産合計	9,836	66,865
資産合計	1,648,298	1,901,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,452	—
未払金	215,471	37,111
未払費用	9,712	9,463
未払法人税等	239,814	81,132
未払消費税等	14,177	17,347
前受金	38,850	32,749
預り金	937	11,136
賞与引当金	—	29,283
役員賞与引当金	—	18,697
流動負債合計	533,415	236,922
固定負債		
長期借入金	29,584	—
固定負債合計	29,584	—



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債合計	562,999	236,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,250	287,300
資本剰余金		
資本準備金	39,000	277,050
資本剰余金合計	39,000	277,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	997,048	1,100,651
利益剰余金合計	997,048	1,100,651
株主資本合計	1,085,298	1,665,001
純資産合計	1,085,298	1,665,001
負債純資産合計	1,648,298	1,901,924

(2) 四半期損益計算書  
 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	412,047
売上原価	108,766
売上総利益	303,281
販売費及び一般管理費	98,426
営業利益	204,855
営業外収益	
受取利息	93
貸倒引当金戻入額	346
営業外収益合計	439
営業外費用	
支払利息	125
株式交付費	3,875
株式公開費用	12,423
雑損失	0
営業外費用合計	16,423
経常利益	188,870
税引前四半期純利益	188,870
法人税、住民税及び事業税	79,541
法人税等調整額	5,727
法人税等合計	85,268
四半期純利益	103,602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成25年11月19日に払込が完了しております。又、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当を行い平成25年12月19日に払込が完了しております。これらにより新規で172,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ238,050千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が287,300千円、資本剰余金が277,050千円となっております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。